

# 令和6年度東京都市町村当初予算（普通会計）の概要

## 1 はじめに

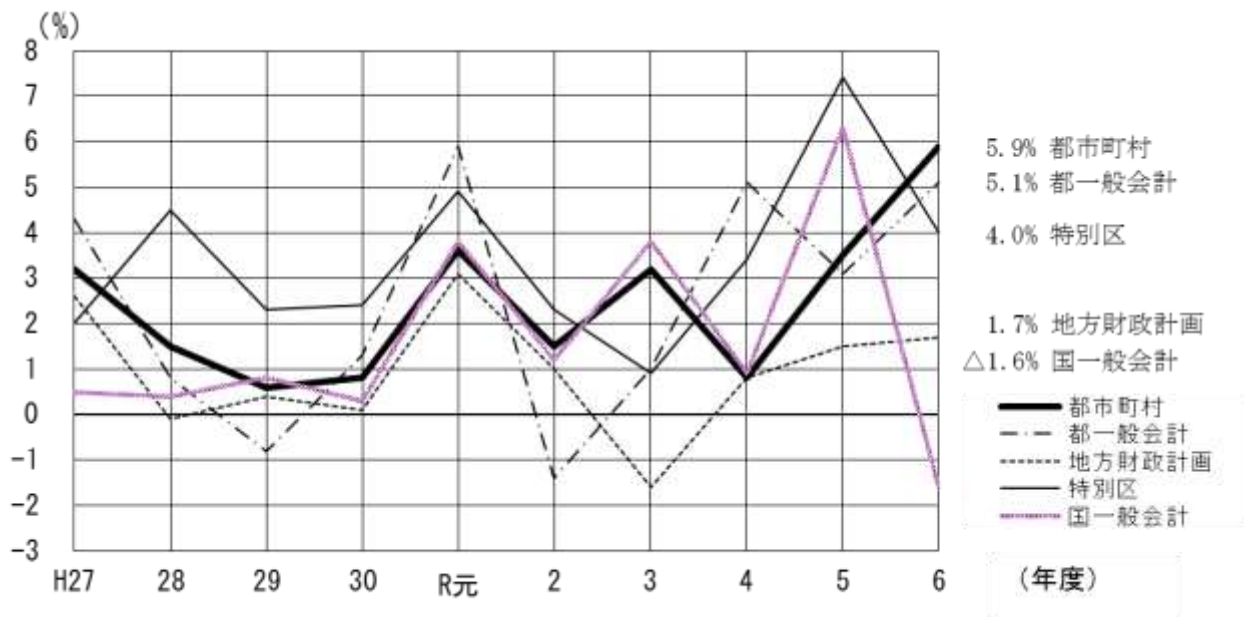
この資料は、東京都市町村の財政状況を把握し、各団体の財政運営に貢献することを目的として、地方自治法に基づく「地方財政状況調査」の例により、令和6年度東京都市町村当初予算の編成状況をとりまとめたものである。

## 2 予算規模

(1) 東京都市町村の令和6年度普通会計当初予算額は、1兆9,267億60百万円で、前年度（1兆8,188億86百万円）に比較して1,078億74百万円、5.9%の増となった。

なお、地方財政計画（通常収支分・東日本大震災分の合計）の伸び率は1.7%の増、特別区の普通会計予算は4.0%の増、国の一般会計予算は1.6%の減、東京都の一般会計予算は5.1%の増である。

当初予算伸び率の状況



(2) 予算額が増加したのは36団体(26市、10町村)で、減少したのは3団体(3町村)である。対前年度伸び率が5%以上の団体は21団体であり、△5%以下の団体は2団体であった。

### 予 算 規 模 伸 び 率 分 布 状 況

(単位：団体)

伸 び 率	市	町 村	計	前年度計
15% 以上	1	4	5	2
10 ~ 15%	4	0	4	6
5 ~ 10%	8	4	12	9
0 ~ 5%	13	2	15	18
0 ~ △5%	0	1	1	4
△5 ~ △10%	0	1	1	0
△10 ~ △15%	0	1	1	0
△15% 以下	0	0	0	0
計	26	13	39	39

### 3 歳 入 の 状 況

主な歳入の内訳は、次のとおりである。

		構成比	増減率
地 方 税	7,578億92百万円	(39.3%)	△0.9%
地 方 交 付 税	719億93百万円	(3.7%)	6.7%
国 庫 支 出 金	3,523億53百万円	(18.3%)	5.0%
都 支 出 金	3,015億10百万円	(15.6%)	7.8%
地 方 債	881億92百万円	(4.6%)	25.1%

#### (1) 一般財源(1兆1億31百万円)

歳入総額に占める一般財源の割合は51.9%で、前年度(53.9%)を2.0ポイント下回った。

##### ① 地方税(7,578億92百万円)

前年度(7,644億63百万円)に比べ0.9%の減となった。

主な税金の種類別の特徴は次のとおり。

ア 市町村民税所得割は、定額減税の実施に伴う減などを見込み、前年度に比べ3.5%の減となった。

イ 市町村民税法人税割は、前年度に比べ3.2%の減となった。

ウ 固定資産税及び都市計画税は、評価替えに伴う評価額の増などにより、前年度に比べそれぞれ1.4%、1.7%の増となった。

### 主な税金の種類別状況

(単位：百万円、%)

区 分		予 算 額	構 成 比	増 減 率	
地 方 税		757,892	100.0	△ 0.9	
うち	市 町 村 民 税	350,959	46.3	△ 3.6	
	うち	所 得 割	306,262	40.4	△ 3.5
		法 人 税 割	26,416	3.5	△ 3.2
	固 定 資 産 税	310,656	41.0	1.4	
	うち	土 地	144,071	19.0	2.7
		家 屋	123,652	16.3	△ 0.0
		償 却 資 産	34,889	4.6	2.1
	た ば こ 税	25,027	3.3	5.0	
	都 市 計 画 税	58,571	7.7	1.7	

#### ② 地方譲与税（77億24百万円）

前年度（72億60百万円）に比べ6.4%の増となった。これは燃料税が35.6%の増を見込んだことなどによる。

#### ③ 地方特例交付金等（224億24百万円）

前年度（45億13百万円）に比べ396.9%の増となった。これは所得税の定額減税の実施に伴う減収補填による増を見込んだことなどによる。

#### ④ 地方交付税（719億93百万円）

前年度（675億4百万円）に比べ6.7%の増となった。内訳は、普通交付税が7.3%の増、特別交付税が0.3%の減などである。

なお、国の地方財政計画における地方交付税の総額は、前年度に比べて1.6%の増となっている。

(2) その他の財源（9,266億29百万円）

① 国庫支出金（3,523億53百万円）

前年度（3,354億75百万円）に比べ5.0%の増となった。これは、普通建設事業費支出金が9.9%の増となったことなどによる。

国庫支出金の状況

（単位：百万円、%）

区 分		予 算 額	構 成 比	増 減 率
国 庫 支 出 金		352,353	100.0	5.0
内 訳	生活保護費負担金	106,375	30.2	1.9
	児童保護費等負担金	62,111	17.6	5.5
	障害者自立支援 給付金等負担金	53,292	15.1	3.5
	普通建設事業費支出金	22,364	6.3	9.9
	そ の 他	108,211	30.7	7.8

② 都支出金（3,015億10百万円）

前年度（2,796億94百万円）に比べ7.8%の増となった。これは、委託金が19.3%の増となったことなどによる。

都支出金の状況

（単位：百万円、%）

区 分		予 算 額	構 成 比	増 減 率
都 支 出 金		301,510	100.0	7.8
内 訳	普通建設事業費支出金	32,448	10.8	△ 2.4
	災害復旧事業費支出金	237	0.1	6.7
	委 託 金	8,436	2.8	19.3
	そ の 他	260,388	86.4	8.9

③ 繰入金（973億62百万円）

前年度（613億45百万円）に比べ58.7%の増となった。うち基金からの繰入金は59.4%の増となり、これは、財政調整基金からの繰入れが41.8%の増及び特定目的基金等からの繰入が81.2%増となったことなどによる。

基金からの繰入金の状況

（単位：百万円、%）

区 分		予 算 額	構 成 比	増 減 率
基 金		95,900	100.0	59.4
内 訳	財 政 調 整 基 金	43,445	45.3	41.8
	減 債 基 金	961	1.0	△ 12.3
	特 定 目 的 基 金 等	51,494	53.7	81.2

④ 地方債（８８１億９２百万円）

前年度（７０４億８３百万円）に比べ２５．１％の増となった。これは、公共施設等適正管理推進事業債が１０３．７％の増、緊急自然災害防止対策事業管理推進事業債が８６．１％増となったことなどによる。

なお、臨時財政対策債の計上額（令和６年度は３５億７１百万円、令和５年度は６９億４２百万円）を除いた場合、地方債の増減率は３３．２％の増となっている。

（※ 地方債計画では、臨時財政対策債の計上額を、前年度に比べ、５４．３％の減としている。）

地 方 債 の 状 況

（単位：百万円、％）

区 分		予 算 額	構 成 比	増 減 率
地 方 債		88,192	100.0	25.1
内 訳	学 校 教 育 施 設 等 債 整 備 事 業 債	13,023	14.8	15.0
	社 会 福 祉 施 設 債 整 備 事 業 債	1,992	2.3	△ 17.8
	一 般 廃 棄 物 処 理 事 業 債	4,404	5.0	74.3
	緊 急 防 災 ・ 減 災 対 策 事 業 債	4,470	5.1	26.1
	公 共 施 設 等 適 正 管 理 推 進 事 業 債	2,565	2.9	103.7
	防 災 ・ 減 災 ・ 国 土 強 靱 化 緊 急 対 策 事 業 債	362	0.4	11.8
	緊 急 自 然 災 害 防 止 対 策 事 業 管 理 推 進 事 業 債	1,028	1.2	86.1
	臨 時 財 政 対 策 債	3,571	4.0	△ 48.6
	減 収 補 填 債	0	—	—
	特 別 減 収 対 策 債	0	—	—
	緊 急 浚 渫 推 進 事 業 債	40	0.0	△ 3.4
	脱 炭 素 化 推 進 事 業 債	2,041	2.3	374.3
	こ だ も ・ 子 育 て 支 援 事 業 債	904	1.0	皆増
	そ の 他 事 業	27,456	31.1	39.2
	振 興 基 金	26,334	29.9	23.1

## 4 歳出の状況

### (1) 目的別歳出の状況

主な目的別歳出の内訳は、次のとおりである。

		構成比	増減率
総務費	2, 262億69百万円	(11.7%)	19.0%
民生費	9, 407億86百万円	(48.8%)	5.1%
衛生費	1, 589億30百万円	(8.2%)	△5.2%
土木費	1, 630億19百万円	(8.5%)	4.3%
教育費	2, 477億52百万円	(12.9%)	9.2%

#### ① 総務費（2, 262億69百万円）

前年度（1, 902億19百万円）に比べ19.0%の増となり、歳出総額に占める割合は11.7%と、前年度（10.5%）を1.2ポイント上回った。これは、庁舎等の建設に係る経費や会計年度任用職員への勤勉手当支給に伴う増により総務管理費が22.5%の増となったことなどによる。

### 総務費の状況

（単位：百万円、%）

区分	予算額	構成比	増減率	
総務費	226,269	100.0	19.0	
うち	総務管理費	189,953	83.9	22.5
	徴税費	18,365	8.1	1.1
	選挙費	4,022	1.8	14.1
	統計調査費	865	0.4	7.4

#### ② 民生費（9, 407億86百万円）

前年度（8, 955億38百万円）に比べ5.1%の増となり、歳出総額に占める割合は48.8%と平成6年度以降31年連続で目的別区分の第1位となっている。

社会福祉費は、引き続き障害者自立支援関係経費の伸びなどにより5.7%の増となった。

老人福祉費は、後期高齢者医療事業会計や介護保険事業会計への繰出の増などにより3.8%の増となった。

児童福祉費は、待機児童対策に伴う保育所及び学童保育所整備による増などにより6.3%の増となった。

なお、生活保護費は2.1%の増となった。

## 民 生 費 の 状 況

(単位：百万円、%)

区 分		予 算 額	構 成 比	増 減 率
民 生 費		940,786	100.0	5.1
う ち	社 会 福 祉 費	251,495	26.7	5.7
	老 人 福 祉 費	137,460	14.6	3.8
	児 童 福 祉 費	400,851	42.6	6.3
	生 活 保 護 費	150,951	16.0	2.1

：

### ③ 衛生費（1,589億30百万円）

前年度（1,675億97百万円）に比べ5.2%の減となり、歳出総額に占める割合は、8.2%と、前年度（9.2%）を1.0ポイント下回った。これは、保健衛生費が15.0%の減、保健所費が35.2%の減となったことなどによる。

## 衛 生 費 の 状 況

(単位：百万円、%)

区 分		予 算 額	構 成 比	増 減 率
衛 生 費		158,930	100.0	△ 5.2
内 訳	保 健 衛 生 費	65,297	41.1	△ 15.0
	結 核 対 策 費	478	0.3	△ 13.2
	保 健 所 費	1,667	1.0	△ 35.2
	清 掃 費	91,487	57.6	4.4

### ④ 土木費（1,630億19百万円）

前年度（1,562億73百万円）に比べ4.3%の増となり、歳出総額に占める割合は8.5%と、前年度（8.6%）を0.1ポイント下回った。

これは、土地区画整理事業の進捗状況などにより、都市計画費が2.1%の増となったことなどによる。



## 土 木 費 の 状 況

(単位：百万円、%)

区 分		予 算 額	構 成 比	増 減 率	
土 木 費		163,019	100.0	4.3	
内 訳	土 木 管 理 費	8,238	5.1	6.2	
	道 路 橋 梁 費	40,036	24.6	2.6	
	都 市 計 画 費	107,376	65.9	4.4	
	内 訳	街 路 費	15,347	(14.3)	△ 1.9
		公 園 費	22,701	(21.1)	6.8
		下 水 道 費	23,020	(21.4)	△ 6.0
		区 画 整 理 費 等	46,307	(43.1)	11.7
そ の 他	7,370	4.5	11.3		

(注) ( )内の構成比は、都市計画費総額に対する構成比である。

### ⑤ 教育費（2,477億52百万円）

前年度（2,268億53百万円）に比べ9.2%の増となり、歳出総額に占める割合は12.9%と、前年度（12.5%）を0.4ポイント上回った。

これは、校舎の整備事業等の進捗状況などにより中学校費が25.3%の増となったことなどによる。

## 教 育 費 の 状 況

(単位：百万円、%)

区 分		予 算 額	構 成 比	増 減 率
教 育 費		247,752	100.0	9.2
内 訳	教 育 総 務 費	57,950	23.4	9.7
	小 学 校 費	58,081	23.4	14.6
	中 学 校 費	35,885	14.5	25.3
	社 会 教 育 費	41,756	16.9	9.5
	保 健 体 育 費	50,164	20.2	△ 4.6
	そ の 他	3,916	1.6	△ 1.4

(2) 性質別歳出の状況

主な性質別歳出の内訳は、次のとおりである。

		構成比	増減率
人件費	2,681億58百万円	(13.9%)	7.3%
扶助費	5,907億55百万円	(30.7%)	4.9%
公債費	839億円	(4.4%)	△0.3%
普通建設事業費	2,126億68百万円	(11.0%)	17.4%
物件費	3,567億13百万円	(18.5%)	3.7%

義務的経費、投資的経費の状況

(単位：百万円、%)

区分		予算額	構成比	増減率	
総額		1,926,760	100.0	5.9	
内訳	義務的経費	942,813	48.9	5.1	
	内訳	人件費	268,158	13.9	7.3
		扶助費	590,755	30.7	4.9
		公債費	83,900	4.4	△0.3
	投資的経費	214,096	11.1	17.4	
	内訳	普通建設事業費	212,668	11.0	17.4
		災害復旧事業費	1,428	0.1	19.3
		失業対策事業費	0	—	—
	その他の経費	769,851	40.0	4.1	
	うち	物件費	356,713	18.5	3.7
補助費等		197,442	10.2	5.9	
繰出金		179,353	9.3	1.8	

① 義務的経費（9,428億82百万円）

前年度（8,969億98百万円）に比べ5.1%の増となった。

歳出総額に占める割合は、48.9%で前年度（49.3%）を0.4ポイント下回った。

ア 人件費（2,681億58百万円）

前年度（2,498億42百万円）と比べ7.3%の増となった。これは、定年延長の実施に伴い、令和6年度末の退職者数が増加するため、退職金が増となったこと及び会計年度任用職員への勤勉手当支給に伴う増などによる。

（※ 人件費における上記の増減率は事業費支弁人件費控除後の比率である。）

イ 扶助費（5,907億55百万円）

前年度（5,629億円）に比べ4.9%の増となり、平成12年度以降25年連続の増加となった。これは、児童手当支給対象年齢引上げに伴う増などによる。

ウ 公債費（839億円）

前年度（841億41百万円）に比べ0.3%の減となった。

② 投資的経費（1,818億35百万円）

前年度（1,711億17百万円）に比べ6.3%の増となった。

なお、歳出総額に占める割合は10.0%で、前年度（9.7%）を0.3ポイント上回った。

ア 普通建設事業費（2,128億38百万円）

前年度（1,811億84百万円）に比べ17.4%の増となった。

内訳を見ると、補助事業費が26.4%の減、単独事業費が14.0%の増となった。

普通建設事業費の状況

（単位：百万円、%）

区 分		予 算 額	構 成 比	増 減 率
普 通 建 設 事 業 費		212,838	100.0	17.4
内 訳	補 助 事 業 費	59,681	28.0	26.4
	単 独 事 業 費	150,960	70.9	14.0
	そ の 他	2,026	1.0	30.8

普通建設事業費主要目的別内訳

（単位：百万円、%）

区 分		予 算 額	構 成 比	増 減 率
普 通 建 設 事 業 費		212,838	100.0	17.5
う ち	土 木 費	77,734	36.5	8.5
	教 育 費	58,357	27.4	16.3
	民 生 費	14,900	7.0	△ 15.4
	衛 生 費	11,762	5.5	14.5
	総 務 費	31,164	14.6	61.6

イ 災害復旧事業費（14億28百万円）

前年度（11億97百万円）に比べ19.3%の増となった。

③ その他の経費（7,395億48百万円）

前年度（6,971億25百万円）に比べ6.1%の増となった。  
歳出総額に占める割合は40.7%で、前年度（39.7%）を1.0ポイント上回った。

ア 物件費（3,567億13百万円）

前年度（3,438億68百万円）に比べ3.7%の増となった。これは、基幹業務システムの統一・標準化対応に伴う増などによる。

イ 補助費等（1,974億42百万円）

前年度（1,864億41百万円）に比べ5.9%の増となった。これは、一部事務組合に対する負担金の増などによる。

ウ 繰出金（1,793億53百万円）

前年度（1,761億04百万円）に比べ1.8%の増となった。

このうち、国民健康保険事業会計（事業勘定）への繰出金は1.6%の増、介護保険事業会計（保険事業勘定）への繰出金は1.1%の増、後期高齢者医療事業会計への繰出金は6.9%の増となっている。

繰 出 金 の 状 況

（単位：百万円、%）

区 分		予 算 額	構 成 比	増 減 率
繰 出 金		179,353	100.0	1.8
う ち	国民健康保険事業会計 （事業勘定）	58,344	32.5	1.6
	介護保険事業会計 （保険事業勘定）	58,792	32.8	1.1
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業 会 計	14,959	8.3	6.9